

2017年度上半期事業実績報告 意見交換会 ポイント

1. はじめに

- 2017年は、日本とベトナムの様々な交流が活発化し、両国の関係が発展、深化している。特に、今年6月のフック首相訪日の際には、「日本とベトナムの広範な戦略的パートナーシップの進化に関する声明」が日越両首脳より発表された。
- 本共同声明には、多くのODA関連事業も含まれている。JICAは、日本政府及び大使館の指導の下、着実かつ迅速に事業を実施していく。

2. 2017年度上半期の事業実績概況

- 従来に引き続き、「成長と競争力強化」、「脆弱性への対応」、「ガバナンス強化」を3本柱として開発協力を実施した。
- 2017年度上半期（2017年4月～9月）のJICA事業実績の概況は以下のとおり（詳細は別紙参照）
 - 円借款：新規L/A締結3件、約618億円。貸付実行額グロス約512億円、ネット約183億円
※参考：2017年1月～9月の円借款：新規L/A締結5件、約828億円。貸付実行額グロス約1,192億円、ネット約571億円
 - 無償資金協力：新規G/A締結1件、18億円
※参考：2017年1月～9月の無償資金協力実績は、2017年4月～9月に同じ
 - 技術協力：終了案件2件、実施中案件37件、うち5件は新規開始。
※参考：2017年1月～9月の技術協力：終了案件9件、新規開始7件
 - 民間企業提案型事業：終了案件14件、実施中案件36件（うち8件が新規開始）
 - 草の根技術協力：終了案件0件、実施中案件23件（うち1件が新規開始）
 - ボランティア事業：派遣中のボランティア47人（うち9人が新規派遣）

3. 2017年度上半期の主な実績と下半期の取り組み

(1) 成長と競争力強化

1) インフラ整備

- 南北高速道路建設事業（ダナン - クアンガイ間）

- 南北高速道路整備は、現在の政府の重点政策の一つ。世銀との協調融資事業として、片道 2 車線の高速道路建設、運営管理設備の建設・据付を行う案件。
- JICA 支援区間であるダナン - タムキー (クアンナム省) 区間約 65km が開通 (8 月)。
- **ラックフェン国際港建設事業**
 - ハイフォン市東部に北部初の国際大深水港を建設、周辺基礎インフラを整備する事業。
 - 周辺基礎インフラのうち、ラックフェン港とディンブー工業団地を結ぶ海上橋梁約 5.4km が開通 (9 月)。
 - 2018 年完成予定の港と北部交通網が接続することにより、物流量の増大による更なる経済発展が期待される。
- **タクモ水力発電所増設事業 (ビンフォック省)**
 - ビンフォック省に 75MW の水力発電所を増設し、電力需給がひっ迫する南部地域の電力供給の改善に寄与。
 - 8 月に試運転完了。近々、正式に EVN へ引き渡し予定。
- **ホーチミン市都市鉄道事業 (ベンタイン - スオイティエン間 (1 号線))**
 - 地上の振動、騒音、交通渋滞を抑えるべく、(モグラのような) 掘削機 (シールドマシン) を使用したベトナム初の地下鉄区間工事が開始 (5 月)。
 - ホーチミン市都市鉄道管理局 (Management Authority for Urban Railways: MAUR) との間で、維持管理に係る技術協力「ホーチミン市都市鉄道規制機関及び運営会社能力強化プロジェクト」の合意文書¹を署名済 (7 月)、ハード・ソフト両面から都市鉄道事業を支援。
- **危険物漏洩対策に係る技術の移転を伴う SF 二重殻タンクの普及・実証事業 (玉田工業株式会社)**
 - JICA は 2012 年から、日本の中小企業の製品・技術の途上国での活用可能性について調査・実証する事業を支援。ベトナムで日本の技術が展開しつつある一例を紹介する。
 - 玉田工業は、従来の一重殻の給油所地下タンクの外殻を繊維強化プラスチック (FRP) に変え、さらに漏えい検知装置を組み込んだ「SF 二重殻タンク」を、同事業を通じてベトナムで検証し、経済性と安全性に優れた製品となることを確認。
 - 「Idemitsu Q8 Petroleum Limited Liability Company」 (出光興産とクウェート国際石油による合弁会社) がベトナム国内でのガソリン販売を行う給油所に、同事業で検証された玉田工業の SF 二重殻タンクの導入が

¹討議議事録 (R/D: Record of Discussions)

決定。同社の技術によりベトナムで安全性の高い給油所が展開されることを期待。

2) 高度人材育成

● 日越大学修士課程設立プロジェクト

- 日越大学は、両国政府間の合意に基づき、日本の大学の協力によってベトナムにアジアで有数の研究大学の設立、実業界に実践的人材を提供することを目指して設立された大学として 2016 年に発足。
- 修士課程 2 期生 96 名が入学 (9 月)。1 期生 60 名が 6 プログラムにて就学中、9 月から日本でのインターンシップ研修を実施。修士課程修了生が社会で活躍できるよう支援。
- 多くの要人が日越大学を訪問される中、フック首相が今年 6 月の訪日に先駆けて日越大学を訪問 (5 月)。同首相は、設立されたばかりだが既に大きな成果を上げていることを評価、日越大学の発展に対するコミットを表明。

● ベトナム日本人材開発インスティテュート (VJCC) ・ビジネス人材育成、拠点機能強化プロジェクト

- 外国貿易大学 (FTU) とともに、すそ野産業をけん引するビジネス人材育成を 2000 年から支援。2009 年に開始した「経営塾」ではベトナム企業の経営者の養成を目的に、日本式経営ノウハウを提供。これまでのハノイ・ホーチミンに加え、ハイフォンからも初めて修了生を輩出 (6 月)。
- 長年にわたる産業人材育成の実績が評価され、(FTU の)「ベトナム日本人材開発センター」から (FTU の) 「ベトナム日本人材開発インスティテュート」として法人格を有する組織へ格上げ (4 月) されるとともに、「日本式国際ビジネス学士課程」がスタート (9 月)。

(2) 脆弱性への対応

1) 保健

● 麻疹・風疹混合ワクチン製造技術移転プロジェクト

- 「保健医療サービスの質の改善」、「感染症対策」を本分野の二本柱として支援。「感染症対策」に関しては、プロジェクトによる技術移転の結果、ワクチン・生物製剤研究・製造センター (POLYVAC) が製造する麻疹風疹ワクチンが国内販売承認を取得 (4 月)。技術移転に協力した北里第一三共製薬は 8 月に保健省から表彰、また POLYVAC 自身も国民健康の保護への貢献に対し首相表彰を授与。
- 同ワクチンは、保健省が拡大予防接種計画で年間 150 万人の展開を準備中。

- 診療報酬および保険適用診療サービスパッケージ改善プロジェクト
 - ベトナム政府の目指す UHC（Universal Health Coverage）、すなわち、適切な医療に関するサービスを、全ての人が支払い可能な費用で受けられる状態の達成を目指し、健康保険制度の改善を軸とするプロジェクトに係る R/D を保健省、ベトナム社会保障（VSS）との間で署名済（7月）、10月より専門家業務開始済み。

2) ジェンダー

- 人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクトフェーズ2
 - 人身取引予防・被害者社会復帰支援のためのホットラインの運営と関係機関との連携も含めた体制整備を目的とする「人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト」を2016年3月まで実施。
 - 現在、前フェーズで開始された人身取引対策ホットラインの運営を地域レベル（北部・中部・南部）で強化すべく、次フェーズを準備中。
 - 労働・傷病兵・社会省との間でプロジェクトに係る R/D に署名済（7月）。今後、日本側で専門家の人選等を進め、年度内に活動を開始する予定。

3) 防災

- 水に関連する災害管理情報システムを用いた緊急のダムの運用及び効果的な洪水管理計画
 - まず、今年8月の北西部の豪雨・地すべり、今月は中部地域での豪雨・洪水で、多くの方が命を失われている。お悔やみとご冥福を申し上げます。
 - ベトナムでは、防災法や首相決定等で、複数のダムの適切な管理と運用が規定されているが、流域への降雨量や複数のダムの貯水量を観測する手段を持たない流域が多く、下流部での洪水被害が多発。
 - 豪雨地帯であるトゥアティエン・フエ省フォン川流域を対象に、降雨及び河川水位・流量の観測体制の強化、水関連防災情報システムの整備を行う無償資金協力の贈与契約を締結（8月）。
 - 流域の3つの大規模ダムの効果的な運用と的確な河川管理を支援し、流域全体の洪水被害の軽減の貢献を目指す。

(3) ガバナンス強化

1) 立法府支援

- 国会事務局能力向上プロジェクトフェーズ2
 - 10月23日から国会が始まる。国会が、立法機能・国民代表機能・監察機能を発揮するためには、国会運営を補佐する事務局の能力向上が重要な課題。

- 2017年9月まで実施した「国会事務局能力向上プロジェクト」において、国会の国民代表、立法及び監察に関する機能を補佐する国会事務局の能力向上を支援。
 - 引き続き国会事務局の能力向上を支援すべく合意文書に署名済（6月）、10月よりフェーズ2を開始。
- 2) 行政能力強化
- 先週まで行われた共産党中央委員会では、行政改革が議論されたと承知している。日本政府・JICAは、ベトナム側の要請を受けて、
- **ベトナムの行政改革及び将来の指導者の育成に向けた支援**に着手
 - 日本の大学の修士課程・博士課程や研修を通して、今後5年間で800人以上の行政官に対し育成の機会を提供していく。現在、詳細調査を実施中。
 - 行政改革の支援のため、日本の行政改革の経験・教訓に関する情報提供を行っている。例えば、7月にテレビ会議システムを通じ全国73箇所、2000人を超える参加者を対象に、日本の中央行政改革及び地方自治制度に関するセミナーを実施。

4. 事業実施上の課題

(1) ODA 事業における未払い問題

- ベトナム政府は、2012年に国会決議による公的債務上限（GDP比65%、2015年から国家予算法に基づく案件別の年間借入上限額を設定、2016年11月承認の中期公共投資計画（MPIP）²により、債務抑制政策が一層強化され、JICAを含むODA事業において支払遅延が発生・深刻化。
- 本年1月に2017年度の借入予算が配分され、支払いが再開されたが、昨年と同様、支払い停止せざるを得ない案件が生じている。9月末時点の未払い総額は約40億円（約812 billion VND³）程度。案件間の予算再配分、追加予算配分等の適切な予算措置がなされない場合、年末までにJICAの円借款全体で約200億円（約4.06 trillion VND）の支払い遅延が起きる可能性あり。特に懸念されるのは、ホーチミン都市鉄道1号線、交通運輸省所管の複数の事業。
- 支払遅延問題による公共投資の抑制、遅れは持続的な経済成長に悪影響を及ぼし、外国企業は支払遅延を深刻なビジネスリスクと捉え投資意欲を減退させると懸念。

² 今後5年間のディスバース上限を300兆VND（約1.4兆円）

³ 1円=203VNDで換算（10月17日付 時事速報のクロスレート）

(2) 公的債務と政府開発援助（ODA）の関係

- 上記の状況を踏まえ、本年 8 月、実施中案件の支払促進、必要性の低い案件や効率が悪い案件の中止・延期、ODA 事業の実施に係る制度改善等に係る首相指示が出されたことを、JICA は高く評価している。支払遅延問題の解決に向けて、一定の進捗がみられていると分析している。今後とも、ベトナム政府全体として、必要な決定や手続きが迅速に行われることを強く期待。
- 円借款は、質、量の両面から、ベトナムの社会経済開発に大きく貢献している。公的債務残高、債務返済データに示すとおり、円借款を含む ODA のディスバースは公的債務増加の主要因ではない（※国内債務の残高、返済負担が増加）。また、調達データに示される通り、円借款事業を通じベトナム企業も多くの契約を受注している。さらに、本邦企業から J/V パートナーであるベトナム企業に対する技術移転等の成果も発現している。

(3) ODA に係る諸手続き遅延問題

- 多くの事業（円借款、無償、技術協力）に共通する実施上の課題は、引き続き、ベトナム政府内での各種の承認手続きの遅れ、用地取得遅延。

5. まとめ

- 日本の ODA は、ベトナムの重要な開発課題の解決、ベトナム政府の重点政策の実施を支援している。ベトナムでは、日本の ODA は有効に活用され、着実に成果を上げている。円借款では南北高速道路の開通、技術協力によるワクチン製造プロジェクトはその代表例。
- ベトナム政府には、日本の ODA が円滑に実施され効果が早期に発現するよう、引き続き、円借款借入予算の配分、迅速な意思決定、手続きの簡素化等をお願いしたい。
- JICA としても、より一層、ベトナム政府とよく協力・議論して、優先順位の高い案件の形成、効率的な事業の実施、民間資金導入、日本企業の投資促進等に努めていきたい。

以上